

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		山谷地区越冬越冬				所管	福祉部	
							保護課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名			
	長期総合計画体系	[基本目標]					事業の開始・終了年度	
		[小柱]					[事業開始] 昭和 5 0 年度	
		[施策]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	要綱		[法令等名]	東京都山谷対策本部設置要綱			
	事業対象	山谷地域に居住する日雇労働者で生活に困窮している者						
	事業目的	東京都山谷地域越冬越冬対策事業への協力事業。						
	事業内容	日雇労働者の就労場所である建築現場の事業所等が休業となる年末において、東京都・荒川区とともに、生活相談、宿泊援護等を行い地域の安定を図る。						
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	対象者数 人		4,000	5,500	4,000	4,000	
	成果指標	相談者数 人		300	343	303	257	
	決算額 (単位：千円)				418	421	360	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			4,050	4,998	4,720	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			35	37	30	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			383	384	329	
		総経費			4,468	5,419	5,079	
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
	一般財源 (区負担額)			4,468	5,419	5,079		
前年度から改善した事項		相談者数の減少に伴い、東京都・荒川区と連携をとりながら、相談業務担当職員の体制を見直した。						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	3	日雇労働者の年末年始における就労事情及び地域住民との関係からも、本事業は必要である。					
	効率性	3	事業の性質上、山谷地区対策として、東京都、荒川区、台東区との共同で実施している。					
	手段の適切性	3	本事業は日雇労働者の年末年始の就労事情や地域住民との関係から効果をあげている。					
	目的達成度	3	一昨年度の303人から平成25年度は257人へさらに相談者が減少したが、相談のニーズはあるため、事業は継続する必要があると考える。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
対象者の高齢化が進み、相談者の減少傾向が見られるが、今後も実施していく必要がある。						維持		